

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 桑山 司

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,642	8.6	402	△7.7	400	△9.3	235	△11.5
26年2月期第2四半期	4,275	11.5	435	△2.9	441	△1.3	266	4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	188.44	—
26年2月期第2四半期	213.07	212.86

(注)当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,618	2,608	56.5
26年2月期	4,302	2,478	57.6

(参考)自己資本 27年2月期第2四半期 2,608百万円 26年2月期 2,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	84.00	84.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	84.00	84.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.2	604	△14.1	600	△15.1	360	△15.7	287.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	1,251,700 株	26年2月期	1,251,700 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	144 株	26年2月期	85 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	1,251,589 株	26年2月期2Q	1,250,128 株

(注)当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に緩やかな回復傾向が続きましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、デフレ脱却が進み高価格帯商品の需要が増加するなど消費者マインドに変化が表れたものの、円安等による原材料価格高騰や景気回復を背景とする採用難による収益圧迫が懸念されるなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築をめざし「中期経営計画(2014年～2016年)」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、経営方針を「動(DO)」とし、役割と責任の所在を明確にしてプロとして自らが率先して行動することにより、「優秀な人財の確保」「既存店の改装・改修の実施」「販売価格の死守」を骨子とした施策を展開し、基盤構築に向け着実に歩を進めております。

さらに、店舗力向上を図ったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、メンバーズカードへの入会促進及びSNS活用による販売促進策への注力並びにサッカーイベント等が奏功し、既存店の対前年比につきましては、売上高103.3%、客数103.0%となりました。

店舗につきましては、ビル建て替え計画に伴い平成26年4月28日をもって退店いたしました「HUB新宿靖国通り店」の代替店舗として、平成26年6月15日に「HUB新宿区役所通り店」を出店し、当第2四半期末現在における店舗数は直営店84店舗(休業中店舗除く)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,642百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は402百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益は400百万円(前年同期比9.3%減)、四半期純利益は235百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて316百万円増加し、4,618百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて324百万円増加し、1,982百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて8百万円減少し、2,636百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて185百万円増加し、2,009百万円となりました。これは主に買掛金、未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて130百万円増加し、2,608百万円となりました。これは配当金の支払により105百万円減少したものの、四半期純利益235百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて273百万円増加し、1,577百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、599百万円(前年同期比115百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が396百万円、減価償却費が168百万円となった一方で、法人税等の支払額が123百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、129百万円(前年同期比89百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が131百万円及び差入保証金の差入による支出が24百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が33百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、195百万円(前年同期比26百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が60百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が59百万円、割賦債務の返済による支出が69百万円及び配当金の支払額が105百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期の業績予想につきましては、平成26年4月11日発表の決算短信で開示した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,640	1,577,562
売掛金	26,096	34,976
原材料及び貯蔵品	58,232	65,128
その他	270,035	304,891
流動資産合計	1,658,004	1,982,558
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,304,299	1,315,201
その他(純額)	235,195	236,102
有形固定資産合計	1,539,495	1,551,304
無形固定資産	25,060	20,954
投資その他の資産		
差入保証金	940,900	931,462
その他	138,803	132,395
投資その他の資産合計	1,079,704	1,063,857
固定資産合計	2,644,260	2,636,116
資産合計	4,302,264	4,618,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,202	251,820
1年内返済予定の長期借入金	110,000	116,000
未払金	304,990	418,964
未払法人税等	137,000	168,000
賞与引当金	127,621	115,777
その他	278,100	325,557
流動負債合計	1,147,914	1,396,120
固定負債		
長期借入金	209,500	204,500
リース債務	82,350	77,236
長期未払金	248,263	194,628
資産除去債務	135,967	137,470
固定負債合計	676,080	613,835
負債合計	1,823,994	2,009,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	1,651,474	1,782,187
自己株式	△391	△655
株主資本合計	2,478,269	2,608,718
純資産合計	2,478,269	2,608,718
負債純資産合計	4,302,264	4,618,674

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,275,293	4,642,659
売上原価	1,170,825	1,276,212
売上総利益	3,104,468	3,366,446
その他の営業収入	23,129	22,697
営業総利益	3,127,597	3,389,144
販売費及び一般管理費	2,691,914	2,987,134
営業利益	435,683	402,010
営業外収益		
受取利息	235	232
受取保険金	7,660	-
雑収入	1,129	1,503
営業外収益合計	9,024	1,736
営業外費用		
支払利息	3,423	3,457
営業外費用合計	3,423	3,457
経常利益	441,285	400,288
特別損失		
固定資産除却損	680	3,784
特別損失合計	680	3,784
税引前四半期純利益	440,604	396,504
法人税、住民税及び事業税	152,577	153,848
法人税等調整額	21,659	6,807
法人税等合計	174,237	160,656
四半期純利益	266,367	235,848

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	440,604	396,504
減価償却費	158,593	168,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,431	△11,843
受取利息	△235	△232
支払利息	3,423	3,457
固定資産除却損	680	3,784
売上債権の増減額(△は増加)	△3,092	△8,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111	△6,895
仕入債務の増減額(△は減少)	44,413	61,618
未払金の増減額(△は減少)	15,789	111,737
その他	7,867	8,133
小計	632,502	725,872
利息の受取額	235	221
利息の支払額	△3,254	△3,513
法人税等の支払額	△145,815	△123,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,667	599,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,774	△131,402
無形固定資産の取得による支出	△4,551	-
差入保証金の回収による収入	5,700	33,601
差入保証金の差入による支出	△29,257	△24,163
長期前払費用の取得による支出	△17,655	△8,594
長期貸付金の回収による収入	1,002	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,537	△129,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△42,000	△59,000
リース債務の返済による支出	△20,609	△22,183
割賦債務の返済による支出	△93,168	△69,365
株式の発行による収入	4,995	-
自己株式の取得による支出	-	△263
配当金の支払額	△98,528	△105,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,311	△195,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,818	273,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,216	1,303,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,034	1,577,562

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。